

有価証券報告書

第 122 期

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

リゾートソリューション株式会社

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	21
(4) ライツプランの内容	21
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	22
(8) 議決権の状況	23
(9) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	88
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第122期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	リゾートソリューション株式会社
【英訳名】	RESORT SOLUTION Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多賀 道正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（3344）8861
【事務連絡者氏名】	経理部長 齊藤 達男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03（3344）8861
【事務連絡者氏名】	経理部長 齊藤 達男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	19,961,337	17,992,385	20,068,853	19,238,662	19,716,776
経常利益 (千円)	701,588	504,684	654,802	643,700	736,139
当期純利益 (千円)	326,962	492,381	518,102	200,721	803,874
包括利益 (千円)	329,512	521,261	530,295	210,121	814,554
純資産額 (千円)	8,554,909	8,952,200	9,313,710	9,356,997	9,948,924
総資産額 (千円)	29,357,725	30,752,239	29,974,082	29,996,071	30,058,540
1株当たり純資産額 (円)	153.40	159.64	165.93	166.55	178.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	5.88	8.86	9.33	3.61	14.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.0	28.8	30.8	30.8	33.1
自己資本利益率 (%)	3.8	5.7	5.7	2.2	8.4
株価収益率 (倍)	22.6	18.4	24.1	65.1	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	741,796	693,949	1,475,926	1,128,630	1,618,948
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,782,913	△1,779,511	△34,795	2,075,392	△364,420
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△104,244	△843,227	△1,870,487	△1,468,322	△2,389,628
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,149,372	2,220,582	1,805,511	3,541,212	2,406,112
従業員数 (人)	300	313	331	341	345
[ほか、平均臨時雇用者数]	[1,368]	[1,456]	[1,392]	[1,278]	[1,197]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	16,149,243	14,605,020	16,322,694	15,945,125	16,519,196
経常利益 (千円)	465,333	163,075	257,369	301,746	529,489
当期純利益 (千円)	193,784	70,855	222,523	34,922	342,215
資本金 (千円)	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088	3,948,088
発行済株式総数 (千株)	55,642	55,642	55,642	55,642	55,642
純資産額 (千円)	6,901,070	6,826,163	6,881,894	6,749,982	6,925,048
総資産額 (千円)	22,422,082	22,470,403	22,098,200	22,317,026	21,360,076
1株当たり純資産額 (円)	124.21	122.86	123.87	121.50	124.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.49	1.28	4.01	0.63	6.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	30.4	31.1	30.2	32.4
自己資本利益率 (%)	2.8	1.0	3.2	0.5	5.0
株価収益率 (倍)	38.1	127.8	56.1	373.9	40.8
配当性向 (%)	86.0	235.2	74.8	477.3	48.7
従業員数 (人) [ほか、平均臨時雇用者数]	87 [63]	81 [68]	79 [70]	70 [59]	74 [52]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社グループは、昭和6年2月に設立し、平成17年3月に三井不動産株式会社と事業協力並びに資本提携、平成18年3月にコナミ株式会社と業務提携並びに資本提携するなど、「ゴルフ運営」「ホテル運営」「開発」「福利厚生」「リゾート関連」事業を中心とした総合リゾート企業として現在に至っております。主な変遷は次のとおりです。

- 昭和6年2月 日本エタニットパイプ株式会社設立
- 〃 7年3月 芝浦工場（東京都）を建設し、製管の販売を開始
- 〃 24年5月 東京証券取引所一部上場
- 〃 30年7月 日本セメント株式会社（現・太平洋セメント株式会社）の系列下となる
- 〃 62年2月 日本セメント株式会社（現・太平洋セメント株式会社）からミサワホーム株式会社の系列下に入る
- 〃 62年8月 リゾート事業部を新設し、ゴルフ会員権の販売を開始
- 〃 63年10月 ミサワリゾート株式会社に商号を変更
- 平成5年4月 ホテル事業部を新設、「ホテル330」及び「プリシアリゾートヨロン」の運営管理業務を開始
- 〃 5年4月 ミサワホテルマネジメント株式会社（現・リソルホテルマネジメント株式会社、連結子会社）を設立。「ホテル330」の運営管理業務の委託を開始
- 〃 5年6月 運輸大臣登録一般旅行業（第1177号）の登録を取得したことに伴い旅行事業部を新設、当社リゾート施設への送客をはじめとする旅行業を開始
- 〃 5年7月 株式会社日本ゴルフ会と流通ゴルフ会員権等の販売に関する業務提携を開始
- 〃 6年8月 会員制リゾートクラブ「プリシアンクラブ」の販売を開始
- 〃 7年8月 株式会社ミサワホーム群馬を吸収合併
- 〃 8年4月 株式会社日本ゴルフ会を吸収合併
- 〃 8年10月 ミサワゴルフマネジメント株式会社（現・リソルゴルフマネジメント東日本株式会社、連結子会社）へゴルフ場の運営管理業務を委託
- 〃 9年2月 タイムシェア別荘オーナーシステム「ワンウィークリゾート」の販売を開始
- 〃 10年9月 定年後の生き方を新しく提案する「リゾートリビング・コミュニティ」事業を開始
- 〃 10年10月 プリシアンクラブ株式会社（現・連結子会社）と業務提携
- 〃 11年3月 ミサワホーム株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
- 〃 11年10月 カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売を開始
- 〃 12年12月 タイムシェア別荘オーナーシステム「パノーラ」シリーズの販売を開始
- 〃 13年11月 株式会社北武蔵カントリークラブを吸収合併
- 〃 14年12月 野村プリンシパル・ファイナンス株式会社を引受先とする第三者割当増資を実施
- 〃 15年3月 エム・アール・エス株式会社（現・リソル施設管理株式会社、連結子会社）の株式を取得
- 〃 15年5月 日本土地改良株式会社（現・連結子会社）と業務協力に関する協定書を締結
- 〃 15年10月 住宅事業をミサワホーム群馬株式会社へ営業譲渡
- 〃 16年2月 株式会社SEED330（現・リソルシード株式会社、連結子会社）を設立
- 〃 16年4月 アクティブシニア向けリゾート会員権「ドラマチックリゾート」の販売を開始
- 〃 17年3月 三井不動産株式会社と運営受託事業等の拡大に向けた事業協力並びに資本提携
- 〃 17年3月 株式会社那須ハイランドゴルフ（現・連結子会社）の株式を取得
- 〃 17年8月 大熱海国際ゴルフ株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
- 〃 17年10月 本店を新宿区西新宿三井ビルディングに移転
- 〃 17年11月 リゾートソリューション株式会社に商号を変更
- 〃 18年3月 コナミ株式会社と事業提携並びに資本提携
- 〃 18年7月 温泉付き高級ヴィラの宿泊利用権とゴルフ場の正会員プレー権をセットにしたリゾート会員権「ゴルフヴィラ久慈ガーデン」の販売を開始
- 〃 18年12月 年会費制のリゾートクラブ「OFF CARD」の販売を開始
- 〃 19年2月 瀬戸内ゴルフリゾート株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
- 〃 19年3月 アクティブシニア向けリゾート会員権「ドラマチックリゾートクラブ」の販売を開始
- 〃 19年3月 リソルフードマネジメント株式会社（現・リソルゴルフマネジメント西日本株式会社）を設立
- 〃 19年5月 リソルアドベンチャー株式会社を設立
- 〃 19年7月 樹の上の冒険王国。自然共生型アドベンチャースポーツ&パーク「TARZANIA（ターザニア）」を生命の森リゾート（千葉県）内にオープン
- 〃 19年10月 全国130ヵ所以上の温泉旅館などを利用できる「湯悠くらぶ」の販売を開始
- 〃 20年6月 アールアンドエスマネジメント株式会社（現・リソルアールアンドエスマネジメント株式会社、連結子会社）を設立
- 〃 21年4月 高級別荘が1泊から借りて楽しめる「スイートヴィラ」の販売を開始
- 〃 21年10月 “くつろぎ”のオフタイムをテーマに「ホテルリソル」へ名称を統一
- 〃 22年9月 プリシアリゾートヨロン株式会社（現・連結子会社）を設立
- 〃 23年7月 西東京ゴルフ倶楽部株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
- 〃 23年12月 株式会社福島グリーンシステム（現・連結子会社）の株式を取得
- 〃 23年12月 南栃木ゴルフ倶楽部株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
- 〃 24年3月 株式会社岡崎ゴルフ倶楽部（現・連結子会社）の株式を取得
- 〃 25年3月 備前ゴルフクラブ株式会社（現・連結子会社）の株式を取得

- 〃 26年2月 益子ゴルフプロパティーズ株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
株式会社益子カントリー倶楽部（現・連結子会社）の株式を取得
- 〃 26年9月 高松カントリー倶楽部株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
- 〃 27年3月 兵庫カンツリー倶楽部株式会社（現・連結子会社）の株式を取得

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社32社（連結子会社25社、非連結子会社7社）、その他の関係会社2社により構成されており、ゴルフ・ホテル運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービス等を行っております。

当社・関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分はセグメントと同一であります。

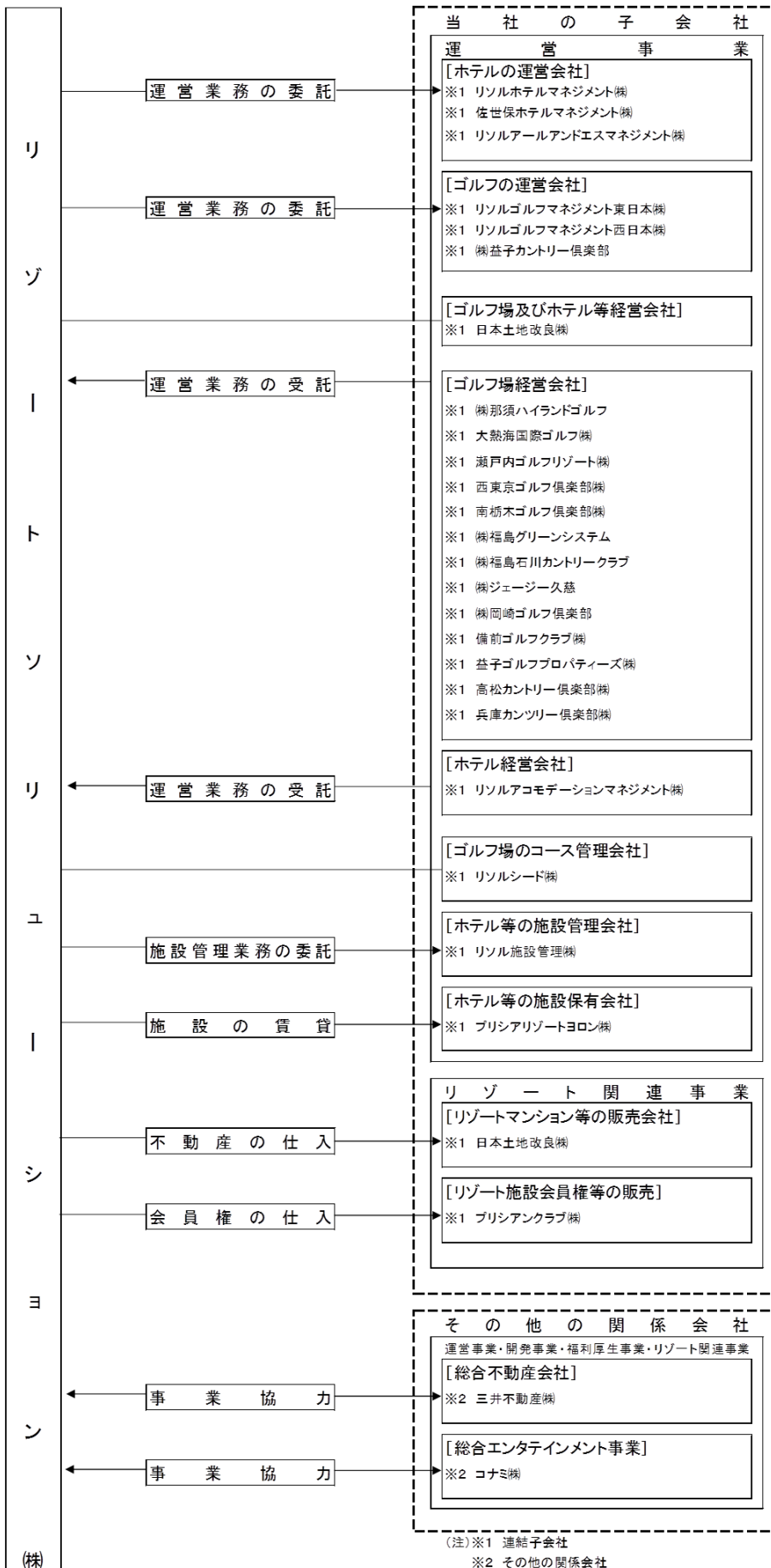
事業区分	事業内容及び主要製品	主要な会社
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営・経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	当社 リソルゴルフマネジメント東日本㈱ リソルゴルフマネジメント西日本㈱ ㈱益子カントリー倶楽部 日本土地改良㈱ ㈱那須ハイランドゴルフ 大熱海国際ゴルフ㈱ 瀬戸内ゴルフリゾート㈱ 西東京ゴルフ倶楽部㈱ 南栃木ゴルフ倶楽部㈱ ㈱福島グリーンシステム ㈱福島石川カントリークラブ ㈱ジェージー久慈 ㈱岡崎ゴルフ倶楽部 備前ゴルフクラブ㈱ 益子ゴルフプロパティーズ㈱ 高松カントリー倶楽部㈱ 兵庫カンツリー倶楽部㈱（注） リソルシード㈱
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの運営・経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	当社 リソルホテルマネジメント㈱ 佐世保ホテルマネジメント㈱ リソルオールアンドエスマネジメント㈱ 日本土地改良㈱ リソルアコモデーションマネジメント㈱ リソル施設管理㈱ プリシアリゾートヨロン㈱
開発事業	ゴルフ場・ホテル等のデューデリジェンス業務 ゴルフ場・ホテル等の投資再生事業 太陽光等設備等の自然エネルギー事業	当社
福利厚生事業	カフェテリア方式の福利厚生サービス 「ライフサポート倶楽部」の販売 国内・海外旅行の販売	当社
リゾート関連事業	ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等の販売及び仲介 リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び販売	当社 プリシアンクラブ㈱ 日本土地改良㈱

（注）兵庫カンツリー倶楽部㈱は、株式取得により平成27年3月31日付けで連結子会社となり、同日付けで神鉄兵庫ゴルフ㈱より商号変更しております。

以上の企業集団等について図示すると以下のとおりであります。

(主 要 な 取 引)

(関 係 会 社)



4【関係会社の状況】

①連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
リソルホテルマネジメント㈱	東京都新宿区	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテル施設の運営を受託している。 役員の兼任あり。
佐世保ホテルマネジメント㈱	長崎県 佐世保市	50,000	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテル施設の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルアールアンドエスマネジメント㈱	東京都新宿区	10,000	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテル施設の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルゴルフマネジメント東日本㈱	静岡県 伊豆の国市	52,000	ゴルフ運営事業	99.9 (0.5)	当社よりゴルフ場の運営を受託している。 役員の兼任あり。
リソルゴルフマネジメント西日本㈱	広島県竹原市	10,000	ゴルフ運営事業	100.0	当社よりゴルフ場の運営を受託している。 役員の兼任あり。
㈱益子カントリー倶楽部	東京都新宿区	30,000	ゴルフ運営事業	(99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
日本土地改良㈱ (注) 3、(注) 4	千葉県長生郡	1,000,000	ゴルフ運営事業 ホテル運営事業 リゾート関連事業	100.0	宿泊施設及びゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
㈱那須ハイランドゴルフ	東京都新宿区	110,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	当社へゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
大熱海国際ゴルフ㈱	東京都新宿区	245,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	当社へゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
瀬戸内ゴルフリゾート㈱	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	当社へゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
西東京ゴルフ倶楽部㈱	東京都新宿区	100,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
南栃木ゴルフ倶楽部㈱	東京都新宿区	87,000	ゴルフ運営事業	(99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱福島グリーンシステム	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	当社へゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱福島石川カントリークラブ	福島県石川郡	10,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	当社へゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。
㈱ジェージー久慈	東京都新宿区	10,000	ゴルフ運営事業	99.8 (4.8)	当社へゴルフ場の運営を委託している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
㈱岡崎ゴルフ倶楽部	東京都新宿区	150,000	ゴルフ運営事業	(99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
備前ゴルフクラブ㈱	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	(99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
益子ゴルフプロパティーズ㈱	東京都新宿区	100,000	ゴルフ運営事業	(99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。
高松カントリー倶楽部㈱	東京都新宿区	50,000	ゴルフ運営事業	(99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
兵庫カンツリー倶楽部㈱	東京都新宿区	15,000	ゴルフ運営事業	(99.8)	ゴルフ場運営事業の事業協力。 役員の兼任あり。資金援助あり。
リソルアコモデーションマネジメント㈱	福島県 二本松市	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社へホテルの運営を委託している。 役員の兼任あり。
リソルシード㈱	千葉県茂原市	40,000	ゴルフ運営事業	95.0	当社よりゴルフ場のコース管理を受託してい る。役員の兼任あり。資金援助あり。
リソル施設管理㈱	東京都新宿区	17,500	ホテル運営事業	100.0	当社よりホテル等の施設管理を受託してい る。役員の兼任あり。
プリシアリゾートヨロン㈱	鹿児島県 大島郡	90,000	ホテル運営事業	100.0	当社へリゾート施設の賃貸をしている。 役員の兼任あり。
プリシアンクラブ㈱	東京都新宿区	10,000	リゾート関連事業	100.0	当社へリゾート施設会員権を販売している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 主要な事業内容の欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有割合」欄の（内書）は間接所有であります。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. 日本土地改良(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

(1)売上高	2,840,961 千円
(2)経常利益	142,540 千円
(3)当期純利益	67,403 千円
(4)純資産額	2,126,677 千円
(5)総資産額	5,370,392 千円

②その他の関係会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
三井不動産(株) ※	東京都中央区	339,766,919	総合不動産業	41.1	運営事業等の事業協力
コナミ(株) ※	東京都港区	47,399,000	総合エンタテインメント事業	20.4	運営事業等の事業協力

※ 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
ゴルフ運営事業	179	(722)
ホテル運営事業	78	(412)
開発事業	4	(－)
福利厚生事業	30	(44)
リゾート関連事業	10	(1)
全社（共通）	44	(18)
合計	345	(1,197)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
74(52)	42.1	11.3	5,383,023

セグメントの名称	従業員数（人）	
ゴルフ運営事業	5	(－)
ホテル運営事業	2	(－)
開発事業	4	(－)
福利厚生事業	30	(44)
リゾート関連事業	10	(1)
全社（共通）	23	(7)
合計	74	(52)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、契約社員、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は諸手当、基準外給与及び賞与を含んでおります。
4. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られたものの、消費税率引き上げ後の個人消費の停滞感や円安による原材料等の上昇等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境下、当社グループでは、主力事業であるゴルフ場・ホテル等の運営事業において、「顧客満足度の向上」を目指して、品質の改善に注力するとともに、“いきがい・絆・健康・くつろぎ”をテーマにした商品企画やサービスを拡充し、各種会員へ新商品やメニュー情報の発信を強化してまいりました。

「生命の森リゾート」では、“いきがい、絆、健康、くつろぎ”をテーマに、日本最大級の「多世代交流型リゾートコミュニティ事業」を推進しております。敷地内には別荘や分譲マンションとともに、ゴルフ場、ホテル、プール、グラウンド、屋内外陸上競技場、スポーツジム、天然鉱石風呂、レストラン、研修施設、クリニックなどの各種施設のほか、趣味・教養・健康プログラム、各種イベント、お茶の間ゼミなど多彩なメニューの充実を図っております。

また、ホテル運営事業では、昨年4月に取得した「ホテルリソルトリニティ金沢」の収支改善を図るとともに、ビジネス需要等の回復、インバウンドの集客強化により、宿泊客数は前年を上回り好調に推移いたしました。ゴルフ運営事業では、昨年9月に取得した「高松カントリー倶楽部」の運営も堅調に推移するなど業容の拡大を図りました。

以上の結果、売上高は19,716百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は808百万円（前期比63.4%増）、経常利益は736百万円（前期比14.4%増）、当期純利益は、固定資産の売却による特別利益の計上等により803百万円（前期比300.5%増）となりました。

事業のセグメント別の主な状況は、以下のとおりでございます。

<ゴルフ運営事業部門>

ゴルフ運営事業では、昨年9月に「高松カントリー倶楽部（香川県）」を取得、10月に「伊香保ゴルフ倶楽部（群馬県）」の運営を受託するなど事業の拡大を図ってまいりました。

ゴルフ場のコース・レストラン・接客の品質向上に引き続き努めてお客様の満足度アップを図るとともに、お客様にお楽しみいただけるよう各種企画を展開いたしました。

好評のゴルフとウォーキングを組み合わせた健康企画では、今年は「健脚自慢 日本名山10選“登破”」として開催し、約45万歩先のゴールに向けて、多くのお客様にご参加いただきました。

また、ゴルフ場をお客様の“絆”を実現する場所と捉え、その具現化を目指した企画として、お仲間とのプライベートコンペ企画や一人から参加可能なオープンコンペ企画のほか、ランチバイキング、サークル、パーティーなどのコミュニティ企画を通して、ゴルファー以外のお客様にも、人とのつながりのきっかけ作りや関係作りにゴルフ場を活用いただいております。

会員組織面では、「ゴルフリソルトカード」でスマートチェックイン、目土袋携行でディボット修復、カート備え付けのごみ袋でクリーンアップなど、全ゴルファーが気持ちよくプレーすることを心がけ、加えて、1万歩以上歩いて健康維持を図る「めざせスマートゴルファー」キャンペーンを東西のコースで開催いたしました。

以上の結果、ゴルフ運営事業部門における売上高は8,891百万円（前期比3.2%増）、営業利益は792百万円（前期比1.1%増）となりました。

<ホテル運営事業部門>

①ホテル運営事業

ホテル運営事業では、昨年4月に、賃貸借契約ホテルであった「ホテルリソルトリニティ金沢」を取得、また、宿泊研修型施設「コスモ研修センター（大阪府）」の運営受託を新規獲得いたしました。

ホテルのハード、ソフトの積極的な品質改善と、ビジネス需要やインバウンドの取り込みにより、博多、札幌、池袋の基幹ホテルは引き続き収益が開業以来最高を記録、他のホテルでも稼働率、客室単価が順調に推移するなど、消費税増税の影響が懸念されましたが、前期を大きく上回る収益を確保いたしました。

「プリシアリゾートヨロン」では、昨年5月に本格的シミュレーションゴルフ&バー「P's GOLF」、10月には屋外パターゴルフ施設「リリパットゴルフ」をオープン、また、本年3月には海と風を感じるリゾートを演出した本館ロビーを始め、施設全体でリニューアル工事に着手し、長期滞在の複合大型リゾートへの進化を着々と続けております。

会員組織面では、「ホテルリソルトカード」会員向けサービスに各ホテル限定のサービスを付加するなど、今後も“上質の眠り”“笑顔による接客”“感動”のコンセプトを強化し、お客様にもっと喜ばれる“くつろぎ”のホテルチェーンを目指してまいります。

②R & S 運営事業

R & S ホテルでは、リゾート&スパをキーワードに、会員の皆様に会員としての価値をご納得いただけるよう、さらなるサービス品質の向上を図ってまいりました。例えば、アンケートでご要望の多かった大浴場の冷水サービスや血圧計の設置、フロント付近のWi-Fiの設置など、お客様満足度の改善に努めております。

「鏡が池碧山亭」では、東京電力の原発処理の影響が依然として残る中、旅行エージェントへの積極的な販促活動と、地元のお客様へ新商品の企画を含む地道な営業活動を継続した結果、顧客単価の減少を集客数の増加でカバーし、前年度の利益水準を維持することができました。

「ペット&スパホテル那須ワン」では、当社会員やWEB系エージェントへの販促を積極的に実施した結果、顧客単価を大幅に引き上げたにもかかわらず、宿泊者数は前年度比で大幅増となり、ペット同伴ホテル事業の今後の展開に弾みがつきました。

以上の結果、ホテル運営事業部門における売上高は6,988百万円（前期比0.2%減）、営業利益は424百万円（前期比118.8%増）となりました。

<開発事業部門>

開発事業におきましては、当社グループ直営のゴルフ場、ホテル及び旅館で培った効率的な運営ノウハウと福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の送客システムを生かし、ゴルフ場、ホテル、旅館の開発事業を展開してまいりました。

当連結会計年度には、ゴルフ場2件、ホテル1件を取得したほか、群馬県のゴルフ場の運營業務を1件受注いたしました。また、太陽光等の自然エネルギー事業等においては、太陽光発電設備の売却を行うとともに当社連結子会社の西東京ゴルフ倶楽部株式会社において、固定資産の一部を売却致しました。

以上の結果、開発事業部門における売上高は321百万円、営業利益は102百万円となりました。

<福利厚生事業部門>

福利厚生事業におきましては、直営施設数が業界最大という優位性を活かしながら会員企業数の拡大に努めるとともに、宿泊施設やスポーツクラブ、医療・介護サービス等の多彩なジャンルにわたる10,000メニューの充実とその利用促進を図りました。

当社の「ライフサポート倶楽部」は、これらのメニューを会員特別料金で無制限にご利用いただける「セットプランe」と、ニーズに応じて補助金を自由に設定可能な「自由設計プラン」を基本としております。「自由設計プラン」は、基本利用料と補助金を別々に管理し、利用分の補助金のみご負担いただく当社が業界に先駆けて導入した「精算還元システム」であり、合理的で透明性の高い制度として高い評価をいただいております。また、会員企業のさまざまなニーズに柔軟に対応するため、セミオーダー型プランの提供や保険商品を融合させた付加価値のあるCRM商品の開発・販売にも積極的に取り組んでおります。

会員向けサービスの充実につきましては、企業理念に掲げる「いきがい、絆、健康、くつろぎ」という4つの価値に基づき、特に「健康」や「育児」「介護」「住生活」といったワークライフバランス関連のメニューの拡充を図りました。とりわけ「健康」分野ではウォーキングイベントの定例開催や、メンタルヘルス対策メニューの開発に注力しています。

また、厚生労働省より平成27年度「宿泊型新保健指導施行事業」に事業計画が採択された「生命の森リゾート」とのグループ・シナジーを発揮し、会員企業に対し健康経営をサポートする体制を構築しています。

平成27年3月には、会員向けサービスサイト「メンバーズ・ナビ」を刷新。各会員団体において原資の異なる複数の補助金制度の運用が可能な新・ポイント管理システムを構築した他、マルチデバイス対応によりアクセシビリティが大きく向上するなど、様々な改善が図られました。

以上の結果、福利厚生事業部門における売上高は1,883百万円（前期比7.3%減）、営業利益では210百万円（前期比4.9%増）となりました。

<リゾート関連事業部門>

政府主導の経済政策や日銀における大胆な金融緩和政策による円安・株高の進行は、企業業績の向上や富裕層の購買余力の増加を現出させました。

リゾート関連事業におきましては、上記環境の変化に対応した商品販売を展開してまいりました。

リゾート会員権につきましては、景気回復への期待感や株高等の影響もあり、流通リゾート会員権の取扱実績が拡大するとともに、高額商品等も好調に推移いたしました。

ゴルフ会員権につきましては、税制改正に伴う昨年3月の個人向け損益通算制度の終了の影響が当期収益にどう影響するのか予断を許さない状況でスタートしました。しかしながら、前半においては法人好決算に伴う買い替え需要を取り込み、また後半においては株高に伴う個人富裕層の高額会員権の売買ニーズを取り込んだ結果、前期に比べ取引件数が増加し、収益を大幅に改善することができました。

リゾート不動産の仲介・転売につきましては、保養所売却ニーズが高く、購入意欲のあるお客様に物件をご紹介することで収益化を図ることができました。この分野は今後も拡大が期待でき、積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、前期に比べ保養所等不動産の販売額増加もあり、リゾート関連事業部門における売上高は1,630百万円（前期比2.5%増）、営業利益は132百万円（前期比90.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が1,618百万円、投資活動による資金の減少が364百万円、財務活動による資金の減少が2,389百万円により当連結会計年度期首残高より1,135百万円減少いたしました。

その結果当連結会計年度末は2,406百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、増加した資金は1,618百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,093百万円、たな卸資産の増加が1,003百万円がありましたが、その他負債の増加が1,048百万円があったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、減少した資金は364百万円となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入838百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出537百万円、債権譲受による支出598百万円があったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、減少した資金は2,389百万円となりました。

これは主に長期未払金の返済による支出604百万円、預り保証金の純減少額585百万円及びリース債務の減少額270百万円があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容実績

当連結会計年度の収容実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称			当連結会計年度 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)	前年同期比(%)
ホテル 運営事業	宿泊	ホテル (室)	561,478	95.7
		リゾート施設 (室)	35,660	107.0
		計 (室)	597,138	96.3
	食堂	ホテル (人)	243,461	87.4
		リゾート施設 (人)	216,412	76.4
		計 (人)	459,873	81.9

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		仕入高 (千円)	前年同期比(%)
ゴルフ運営事業		180,260	99.0
ホテル運営事業		247,207	89.5
開発事業		102,979	—
リゾート関連事業	会員権	763,761	101.5
	販売用不動産	1,391,263	429.2
	計	2,154,725	200.2
合計		2,685,172	175.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高 (千円)	前年同期比(%)
ゴルフ運営事業		8,891,777	3.2
ホテル運営事業		6,988,945	△0.2
開発事業		321,869	—
福利厚生事業		1,883,591	△7.3
リゾート関連事業		1,630,593	2.5
合計		19,716,776	2.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

会社の経営の基本方針

当社グループは、市場環境の変化を先取りし、柔軟に、革新的な発想と行動力で時代のニーズに適応した商品やサービスをお客様に提供し、社会に貢献することを会社の基本方針としております。

(1) ゴルフ場、ホテル運営事業の推進

当社グループは、ゴルフ場及びホテル各施設の立地等諸条件を踏まえた現在の競争力及び将来のポテンシャルを的確に評価し、ポートフォリオを意識しつつ運営施設の取得または受託を拡大してまいります。また、運営現場においては、直営事業で培った経営ノウハウ及び運営管理ノウハウを活かし、コスト管理と同時に、顧客志向・顧客フォローを徹底することによるリピーター獲得により、安定的に高い収益を目指してまいります。

(2) 福利厚生事業の推進

当社グループが提案する福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」は利用実績に応じて料金を徴収する、業界初の「会費精算システム」を採用しており、合理的な料金システムとして高い評価を得ております。今後も、各分野で専門のノウハウを持つ外部企業との提携や独自のメニュー開発を強化することで、更なる会員拡大を図り、本事業の伸長を推進してまいります。

(3) 開発事業の推進

施設の運営等で蓄積したノウハウにより、コンサルティング、デューデリジェンス及び運営支援等幅広いサービスを拡大、発展させてまいります。また、施設取得後、バリューアップし売却を行う投資再生事業についても、マーケットの動向を的確に捉えながら推進してまいります。

(4) リゾート関連事業の推進

リゾート関連事業は、お客様の多様なニーズに対応する商品の開発・販売を推進してまいります。

(5) 当社グループ会員向け商品・サービスの販売展開

当社グループには、福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」会員ほか多数の会員の登録をいただいております。この登録いただいた会員の皆様を対象として、当社グループ施設関連サービスあるいは物販等の、質の高く、お得な商品を提供するビジネスを展開いたします。

(6) 三井不動産株式会社との事業協力の推進

預かり資産の拡大による「マネジメント事業」の伸長、強化を目指す三井不動産株式会社と、運営受託事業のさらなる拡大を目指す当社とは、事業戦略、成長戦略の方向性が一致し、両社の目指す事業の拡大を通じ、中長期的な企業価値向上に向け協力体制を引き続き強化してまいります。

(7) コナミ株式会社との事業協力の推進

国内最大のスポーツクラブ組織を傘下に有するコナミ株式会社とは、双方の強みを活かした「両社の会員による施設の相互利用」「両社による健康推進商品・サービスの開発と販売」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設の共同開発」「双方のノウハウ活用による提供メニューの拡充」等につき事業連携の実現と検討を引き続き推進してまいります。

このような状況下、当社グループとしては厳しい状況をチャンスとして捉え、経営資源の選択と集中をベースに社会の変化に対応し、当社のコーポレートスローガン「あなたのオフを、もっとスマイルに」を着実に実行します。お客様に笑顔をお届けする企業として、サービス品質を高め、経営効率の向上、収益体質の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

必ずしもリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは、当社グループの事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、将来の予測に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営環境の変化

当社グループが行っているゴルフ運営事業、ホテル運営事業、開発事業、福利厚生事業及びリゾート関連事業は、景気動向、企業業績、個人所得等の動向並びに金利等の金融情勢の影響を受けやすい傾向にあり、将来において、これらが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候・災害について

当社グループが運営するゴルフ場、ホテル等の直営施設におきましては、季節に合わせた割安の企画・プランを提案することにより、常に施設稼働率の向上に努めており、また、コスト面におきましては、経費の変動費化や施設人員の生産性向上の徹底を図る等、稼働率が低下した場合でも収益を確保できるよう対策を講じておりますが、長期にわたる天候不順、事業運営に支障をきたす大規模な災害等が発生し、施設の稼働率が大幅に低下した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合等について

当社グループが展開する福利厚生代行サービス事業には、有力な競合会社が多数存在しております。競合各社は、それぞれ本業での経験や実績、ブランド力を柱に積極的な営業展開を図っております。

当社グループは、全国に展開するゴルフ場・ホテル等の直営施設や、各企業との提携による企画・メニューの開発をはじめ、長年のリゾート事業で培ってきた顧客基盤・ネットワーク等の活用により、競合他社との差別化を図り競争力を強化しております。

外部企業との提携が円滑に進まず、魅力あるメニューが継続的に開発できない場合、有力企業の当事業への新たな参入を含め競争が激化し、厳しい価格競争に陥った場合は、当社の事業優位性を維持できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 個人情報の管理について

当社グループは、ゴルフ運営事業、ホテル運営事業、福利厚生事業、リゾート関連事業の各事業部門において、業務の性格上、多数のお客様情報を保有しております。当社グループでは、個人情報の取扱いについては常にセキュリティシステムの改善に努めるとともに、情報へのアクセス者の制限や情報取扱いに関する社員教育の徹底を図る等、内部管理体制を強化しております。現在まで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、情報が流出した場合は、当社グループに対する信用を失うこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) アスベスト健康障害に関する対応について

昨今、社会問題となっているアスベスト問題に関しては、平成7年に青石綿、平成16年に白石綿が法改正によって原則使用禁止されました。当社は、ミサワホーム株式会社の資本参加以前の日本セメント株式会社（現、太平洋セメント株式会社）傘下時代に石綿管事業を営業しておりましたが、大宮工場を昭和56年、高松工場を昭和57年、鳥栖工場を昭和60年にそれぞれ閉鎖し、昭和60年をもって石綿管事業から全面撤退しております。アスベスト問題におけるリスクの度合いは不透明な状況ではありますが、今後も国の政策等を踏まえ、地方行政及び関連団体等との情報交換を行いながら対応してまいります。

①国、地方行政及び関連団体等へ情報提供等の協力しております。

②元従業員に対し健康診断を当社の負担で実施しております。

③元従業員のアスベストが原因と思われる疾病の方及び死亡された方に対し補償を行っております。

なお、元従業員（労災認定者）の補償金の支払に備えるため「従業員特別補償引当金」を設定しております。

④大宮工場、高松工場及び鳥栖工場の旧工場周辺住民の皆様からの問合せや苦情は現状ありません。

⑤平成17年8月、佐賀県によって鳥栖工場跡地の大気検査が実施され、「周辺環境に影響がない」と公式に発表されました。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	コナミ(株)	平成18年3月7日	双方の強みを活かし「施設の共同開発」「施設の共同運営または運営の相互委託」「両社の会員による施設の相互利用」「両社によるアクティブシニア向け商品の開発」「施設予約サービスの展開」など両社協力して行うことを目的としています。

(2) 建物賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	富国生命保険相互会社 他8	平成17年3月15日	ホテル建物賃貸借契約

(3) 事業協力に関する協定書

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
リゾートソリューション(株) (当社)	三井不動産(株)	平成17年3月15日	三井不動産(株)の預かり資産活用型事業の拡大と当社の運営受託事業等の拡大に向けて、包括的な事業協力関係の構築を両社協力して行うことを目的としています。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たり見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

売上高は前期比2.5%増の19,716百万円となりました。

②営業利益

営業利益は前期比63.4%増の808百万円となりました。

③経常利益

経常利益は前期比14.4%増の736百万円となりました。

営業外収益では投資再生不動産売却益が251百万円減少、債務消却益が8百万円増加し、営業外費用では支払利息が31百万円減少しております。

④当期純利益

当期純利益は前期比300.5%増の803百万円となりました。

特別利益では固定資産売却益が421百万円発生し、特別損失では関係会社株式売却損が240百万円減少しております。

(3) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の総資産は前期比62百万円増加し、30,058百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金が1,135百万円減少したものの、販売用不動産が1,597百万円の増加等がありました。

固定資産については、投資再生不動産が2,821百万円の減少したものの、有形固定資産2,950百万円の増加等がありました。

②負債

当連結会計年度末の負債は前期比529百万円減少し、20,109百万円となりました。

流動負債については、短期借入金163百万円及び1年内返済予定の長期借入金2,227百万円の減少等がありました。

固定負債については、長期借入金1,681百万円及び長期預り金654百万円増加したものの、預り保証金1,024百万円の減少等がありました。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は前期比591百万円増加し、9,948百万円となり、自己資本比率は33.1%となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は537,428千円であり、その主なものは、ゴルフ場、ホテル及び旅館等の運営事業用施設の拡充等であります。また、重要な設備の除却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 当社グループ

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	合計(千円)	
ゴルフ運営事業	2,672,918	153,361	75,586	11,942,937 (9,097,098)	155,211	15,000,016	179 (722)
ホテル運営事業	1,707,062	25,071	122,268	733,598 (245,834)	358,156	2,946,158	78 (412)
開発事業	—	—	—	—	—	—	4 (—)
福利厚生事業	—	—	7,500	—	—	7,500	30 (44)
リゾート関連事業	214,165	—	115	592,370 (710,384)	—	806,650	10 (1)
全社	83,973	—	1,105	—	12,472	97,551	44 (18)
合計	4,678,120	178,432	206,576	13,268,906 (10,053,316)	525,840	18,857,876	345 (1,197)

注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメントの名称のうち、「全社」は特定のセグメントに区分できない管理部門等であります。

3. 上記の他、リゾート関連事業に係る借地権214,101千円(6,622.40㎡)があります。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

5. ホテル運営事業及びリゾート関連事業につきましては、減損損失後の帳簿価額を記載しております。

なお、減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) ※ 3 減損損失」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円) (面積㎡)	リース資産(千円)	合計(千円)	
本社 (東京都新宿区) 他営業所2ヶ所 賃貸用施設1ヶ所	開発事業 福利厚生事業 リゾート関連事業 全社	統括業務施設 営業用設備 賃貸用施設	298,138	—	8,720	592,370 (710,384)	12,472	911,701	67 (52)
北武蔵カントリークラブ (埼玉県児玉郡) 他ゴルフ等運営事業用施設1ヶ所	ゴルフ運営事業	ゴルフ場設備	400,125	10,018	19,846	3,324,144 (1,105,470)	—	3,754,135	5 (—)
ワンウィークリゾート (静岡県伊東市他) ホテル等運営事業用施設	ホテル運営事業	タイムシェア別荘用施設	252,202	—	4,667	181,350 (8,737)	139,239	577,459	2 (—)

注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 本社につきましては、減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。なお、減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)※3 減損損失」に記載のとおりであります。

(3)国内子会社

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)	リース資産(千円)	合計(千円)	
日本土地改良(株)	真名カントリークラブ(千葉県茂原市)	ゴルフ運営事業	ゴルフ場運営設備	464,623	27,924	9,040	2,578,577(1,654,903)	14,060	3,094,226	36(121)
	日本メディカルトレーニングセンター(千葉県長生郡)	ホテル運営事業	ホテル等宿泊設備	1,042,925	14,250	38,172	192,250(217,307)	36,073	1,323,672	41(118)
那須ハイランドゴルフ(栃木県那須塩原市)	ゴルフ運営事業	ゴルフ場運営設備	23,140	2,231	8,397	111,000(918,183)	—	144,769	—(5)	
大熱海国際ゴルフ(株)	大熱海国際ゴルフ(静岡県伊豆の国市)	ゴルフ運営事業	ゴルフ場運営設備	968,556	16,854	1,612	1,473,267(928,425)	—	2,460,290	25(15)
岡崎ゴルフ倶楽部(愛知県岡崎市)	岡崎ゴルフ倶楽部	ゴルフ運営事業	ゴルフ場運営施設	280,915	17,353	14,451	1,051,108(386,813)	540	1,364,368	7(36)
プリシアリゾートヨロン(株)	プリシアリゾートヨロン(鹿児島県大島郡)	ホテル運営事業	リゾート施設	260,230	4,015	16,212	249,278(4,341)	—	529,736	2(40)

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

	事業所名	セグメントの名称	設備の内容(土地面積㎡)	年間賃借料及び年間リース料(千円)
提出会社	ホテルリゾートリニティ札幌(北海道札幌市中央区) 他ホテル8ヶ所	ホテル運営事業	ホテル設備(賃借)	1,087,390
	作州武蔵カントリー倶楽部(岡山県美作市) 他ゴルフ場3ヶ所	ゴルフ運営事業	ゴルフ場設備(賃借)	190,904
国内子会社	リソルホテルマネジメント(株) プリシアリゾートヨロン(鹿児島県大島郡)	ホテル運営事業	土地(賃借)(20,365)	7,121

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,642,000	55,642,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	55,642,000	55,642,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月20日(注)	△1,000	55,642	—	3,948,088	—	1,759,974

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	19	37	113	38	3	8,084	8,294	—
所有株式数 (単元)	—	2,479	337	38,358	576	2	13,754	55,506	136,000
所有株式数 の割合（%）	—	4.47	0.61	69.11	1.04	0.00	24.77	100.00	—

- (注) 1. 自己株式86,827株は「個人その他」に86単元及び「単元未満株式の状況」に827株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	22,792	40.96
コナミ株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-2	11,329	20.36
ミサワホーム株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	3,420	6.14
リソルグループ取引先持株会	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	1,157	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	513	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	455	0.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	302	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	222	0.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	212	0.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	197	0.35
計	—	40,599	72.96

- (注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は481千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は451千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は302千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は222千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口3）の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は212千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1）の所有株式のうち、信託業務に係る株式の合計は197千株であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 55,420,000	55,420	—
単元未満株式	普通株式 136,000	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	55,642,000	—	—
総株主の議決権	—	55,420	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式827株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合 (%)
リゾートソリューション株式会社	新宿区西新宿6丁目 24-1	86,000	—	86,000	0.2
計	—	86,000	—	86,000	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,967	477,910
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	86,827	—	86,827	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と認識し、将来の事業展開と内部留保による財務体質の充実等を勘案したうえ、安定的かつ継続的に実施していくことを基本に、期末配当による年1回の剰余金の配当を行っております。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年5月14日 取締役会決議	166,665	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	176	199	296	262	282
最低（円）	95	127	147	182	218

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	241	244	242	265	261	282
最低（円）	218	236	233	236	246	251

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役員 の 主 要 略 歴 及 び 所 有 株 式 数

男 性 9 名 女 性 一 名 (役 員 の うち 女 性 の 比 率 - %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平田 秀明	昭和21年7月12日生	昭和48年10月 ミサワホーム株式会社入社 平成4年7月 同社常務取締役関連企業部長 " 4年11月 同社常務取締役関連企業・監査担当 " 5年6月 当社代表取締役専務 " 6年6月 当社代表取締役社長 " 17年6月 当社代表取締役社長執行役員 " 24年6月 当社取締役会長 " 25年6月 当社取締役会長 会長執行役員 " 26年6月 当社代表取締役会長執行役員(現任)	(注) 3	102
取締役社長 (代表取締役)	メンバーズ・コミュニケーション事業部長	多賀 道正	昭和28年3月28日生	昭和53年4月 ミサワホーム株式会社入社 平成5年6月 当社取締役営業部長兼流通事業部長 " 11年2月 当社取締役群馬支社長 " 15年6月 ミサワホーム株式会社取締役執行役員 " 15年8月 ミサワホームホールディングス株式会社執行役員住宅事業戦略部長 " 17年6月 同社取締役中央ブロック統括部長兼販売推進担当 " 20年6月 同社取締役営業統括本部副本部長兼首都圏ブロック統括部長兼販売推進部長 " 21年4月 同社取締役(非常勤) " 21年4月 当社執行役員福利厚生事業部長兼ホテル運営事業部長 " 21年6月 当社取締役執行役員福利厚生事業部長兼ホテル運営事業部長 " 22年2月 当社取締役執行役員運営事業部長 " 22年4月 当社取締役執行役員 日本土地改良株式会社取締役総支配人 " 23年10月 当社取締役執行役員運営事業部長 " 24年3月 当社取締役執行役員メンバーズ・コミュニケーション(MC)事業部長 " 24年6月 当社代表取締役社長執行役員MC事業部長(現任)	(注) 3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長兼 顧客品質管理室 長兼広報室長	仮屋 毅	昭和32年7月2日生	昭和55年4月 三井不動産株式会社入社 平成19年4月 第一園芸株式会社取締役 〃 21年6月 同社常務取締役 〃 22年4月 当社執行役員福利厚生事業部長兼管理部 長兼広報宣伝部担当 〃 22年6月 当社取締役執行役員福利厚生事業部長兼 管理部長兼広報宣伝部担当 〃 22年7月 当社取締役常務執行役員福利厚生事業部 長兼管理部長兼広報宣伝部担当 〃 23年4月 当社取締役常務執行役員メンバーズ・コ ミュニケーション事業部長兼管理部長 〃 24年3月 当社取締役常務執行役員経営企画部長 〃 24年6月 当社取締役常務執行役員経営企画部長兼 顧客品質管理室長 〃 24年7月 当社取締役常務執行役員経営企画部長兼 顧客品質管理室長兼広報室長 (現任)	(注)3	4
取締役	F・D部長	大澤 勝	昭和41年8月15日生	平成2年4月 株式会社東海銀行入社 〃 18年2月 当社入社 〃 24年7月 当社F・D部長兼コンプライアンス室 長 〃 26年12月 当社執行役員F・D部長兼コンプライ アンス室長 〃 27年6月 当社取締役執行役員F・D部長 (現 任)	(注)3	5
取締役		山本 隆志	昭和34年5月30日生	昭和57年4月 ソニー株式会社入社 平成2年3月 三井不動産株式会社入社 〃 20年4月 同社東京ミッドタウン事業部長 〃 23年4月 同社執行役員東京ミッドタウン事業部 長 〃 24年4月 同社執行役員アコモデーション事業本 部副本部長兼アコモデーション事業本 部賃貸住宅事業部長 〃 24年6月 当社取締役 (現任) 〃 25年4月 三井不動産株式会社常務執行役員アコ モデーション事業本部長 (現任)	(注)3	—
取締役		東尾 公彦	昭和34年9月24日生	平成9年12月 コナミ株式会社入社 〃 17年6月 同社取締役人事本部長 (現任) 〃 22年6月 当社取締役 (現任) 〃 24年1月 株式会社コナミスポーツ&ライフ代表 取締役会長	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐藤 仁	昭和29年2月7日生	昭和63年7月 ミサワホーム株式会社入社 平成8年1月 当社レジヤール用品事業部次長 〃 23年4月 当社コンプライアンス室長兼渉外部 長兼秘書室長 〃 23年7月 当社コンプライアンス室長兼渉外部 長兼管理部長兼秘書室長 〃 24年3月 当社経営企画部担当部長兼管理部担 当部長兼コンプライアンス室長兼渉 外部長兼秘書室長 〃 24年4月 当社経営企画部担当部長兼コンプラ イアンス室長兼渉外部長兼秘書室長 〃 24年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	2
監査役		田邊 義幸	昭和33年7月25日生	昭和57年4月 三井不動産株式会社入社 平成17年4月 同社商業施設本部業務推進室長 〃 23年4月 同社中部支店長 〃 27年4月 同社関連事業部長 (現任) 〃 27年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
監査役		村上 健夫	昭和21年9月24日生	昭和45年9月 監査法人中央会計事務所入所 昭和57年6月 公認会計士村上健夫事務所開設 平成19年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	—
計						160

- (注) 1. 取締役 山本隆志及び東尾公彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 田邊義幸及び村上健夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結のときから平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結のときから平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結のときから平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7. 当社では、取締役会の決定に基づき、特定の経営機能又は部門の運営に関し業務執行を担当する執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の9名で構成されております。

	氏 名	担 当
会長執行役員	平田 秀明	—————
社長執行役員	多賀 道正	メンバーズ・コミュニケーション事業部長
常務執行役員	仮屋 毅	経営企画部長兼顧客品質管理室長兼広報室長
常務執行役員	今泉 芳親	ホテル統括部長
常務執行役員	遊佐 克彦	東日本地区ゴルフ統括部長兼西日本地区ゴルフ統括部長
執行役員	大澤 勝	F・D部長
執行役員	西口 俊彦	—————
執行役員	湯田 幸樹	—————
執行役員	伊東 和彦	メンバーズ・コミュニケーション事業部営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化に対応し、真の企業競争力強化のためには、意思決定の迅速化、経営の透明性及びディスクロージャーとアカウンタビリティの充実を柱とする、より一層の株主価値を重視したコーポレートガバナンスの充実にむけた取り組みが重要と考えております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は取締役会及び監査役設置会社であります。また、当社は執行役員制度を採用しており、担当職能別の責任分担を明確化し会社の業務を執行しております。なお、当社の経営意思決定及び監督に係る主な経営管理組織は、以下のとおりであります。

(取締役会)

- (a) 取締役会を原則的に毎月1回以上開催しており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適切な経営の意思決定を行っております。
- (b) 取締役は20名以内とする旨定款に定めております。
- (c) 剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(経営対策会議、開発会議、支配人会議)

常勤の取締役及び事業担当執行役員が出席する「経営対策会議」、「開発会議」、事業担当執行役員が出席する「支配人会議」を毎月1回開催し、当月の業績結果報告と翌月の行動方針を確認しております。

(経営情報連絡会)

常勤の取締役が出席する「経営情報連絡会」を毎月1回開催し、重要事項の報告、協議を行っております。

(社長会)

常勤の取締役、監査役、主要な子会社の社長が出席する「社長会」を毎週1回開催し、重要事項の協議を行っております。

(部課長連絡会)

部長、課長が出席する「部課長連絡会」を毎週1回開催し、各部門の情報交換を行っております。

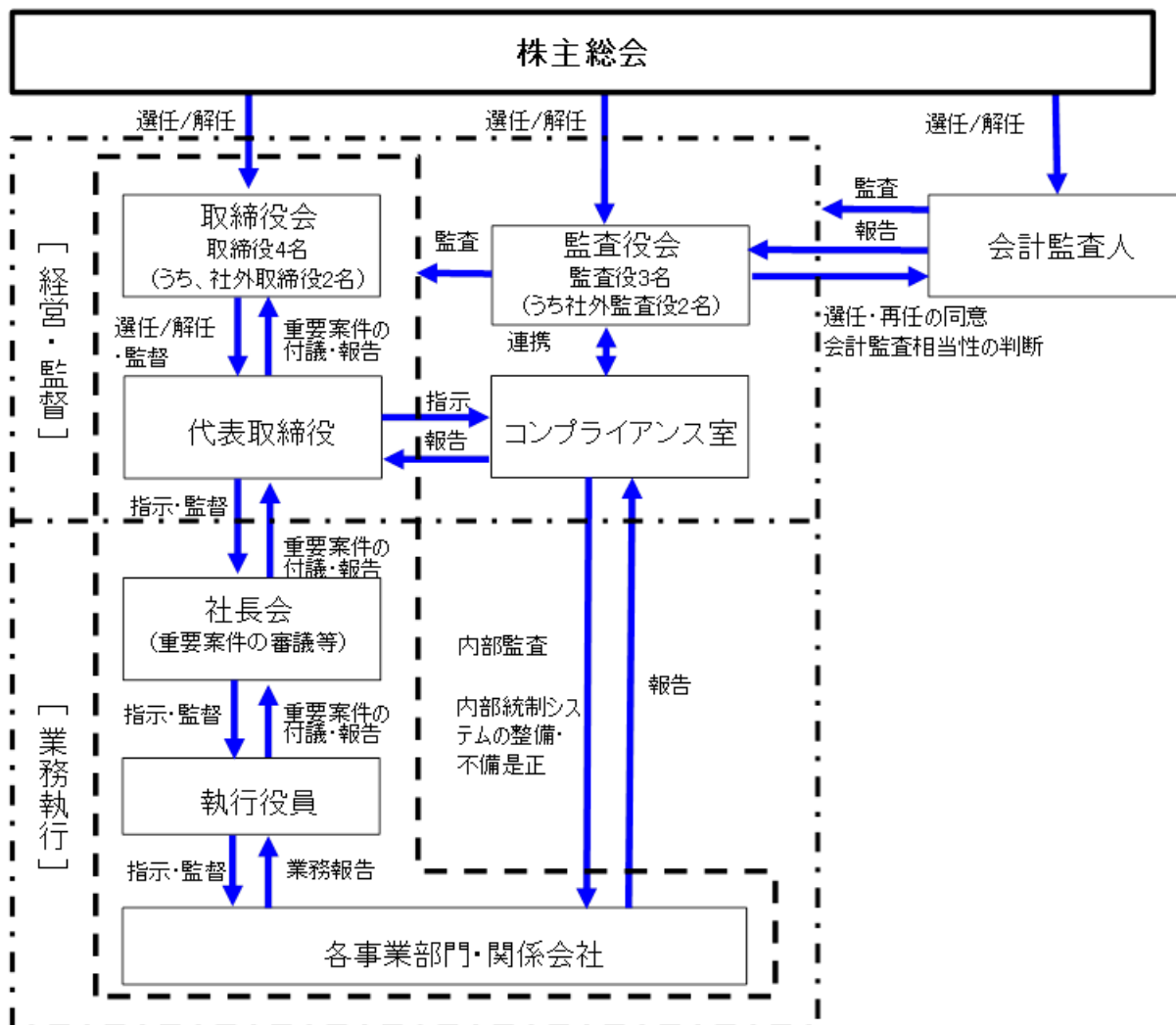
(監査役会)

各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会等の重要な会議に出席する他、業務及び財産の状況を適宜監査しております。

(コンプライアンス室)

コンプライアンス関連規程の整備やリスクマネジメント対応を行う他、当社及びグループ会社従業員に対する教育・指導を行う等、内部統制システム整備のためのコンプライアンス体制の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している、監査役会設置会社のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外役員によってガバナンスの枠組みが構成されるため、各役員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセスに関与することが可能となり、結果として、監査体制の充実が図られつつ、経営の迅速性、機動性も確保されているものと考えています。

ハ. その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」について、取締役会において下記のとおり基本方針を定めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(a) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに当社及び子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社の取締役が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、コンプライアンス体制を整備する。当社及び主要な子会社は、それぞれの事業に関して責任を負う取締役又は執行役員を任命し、コンプライアンス、リスク管理に関する体制を構築する。

コンプライアンス担当部門は、子会社の取締役と連携してこれらを横断的に管理し、その状況を監査する。その活動は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。

(b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は文書取扱規程に従い、文書又は電磁的媒体に記録し、保存する。

- (c) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に関するリスクについては、それぞれの担当部署又は子会社にてマニュアルの作成・配布、教育の実施等を行うものとする。グループ横断的なリスク状況の監視及び全社的対応はコンプライアンス担当部門が行うものとする。
- (d) 当社及び子会社の取締役、業務を執行する社員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、当社グループにおける指揮命令系統、権限及び意思決定等の組織に関する基準を定め、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。また、当社は、執行役員制度を設け、経営監視機能と業務執行機能を分離し、主要な子会社は、当社の各事業統括責任者がその子会社の取締役にあり、当該事業に係る権限を委譲することで、迅速かつ的確な意思決定と業務執行が行える経営体制とする。
- (e) 当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社及び子会社の使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、コンプライアンス体制を整備する。また、その徹底を図るため、コンプライアンス担当部門が当社及び子会社の使用人の教育等を行う。
- (f) 子会社の取締役、業務を執行する社員の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
常勤の取締役、監査役、主要な子会社の社長が出席する会議を定期に開催し、重要事項の報告及び協議を行うものとする。
- (g) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、コンプライアンス担当部門に属する使用人に監査業務の補助を要請することができるものとする。
- (h) 前号の使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役より監査業務の補助の要請を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、コンプライアンス担当部門長等の指揮命令を受けないものとする。また、当該使用人の人事異動・懲戒処分は監査役会に承諾を得るものとする。
- (i) 当社及び子会社の取締役、業務を執行する社員及び使用人が監査役に報告をするための体制
当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法については、取締役と監査役との協議によるものとする。コンプライアンス違反行為が発生または発生する恐れがあると判断した場合は、社内通報の定めに従いコンプライアンス担当部門へ通報する。コンプライアンス担当部門は、通報内容を調査、検証のうえ、適宜、その結果を取締役、監査役へ報告する。
- (j) 当社の監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
社内通報の定めに基づき通報したことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を規程に明記するとともに当社グループ役員へ周知徹底する。
- (k) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が、その職務の執行について生ずる費用等を請求したときは、当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、その費用を当社が負担する。
- (l) その他当社の監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役社長、監査法人と定期的な意見交換の場を設けることとする。また、監査役は、取締役及び子会社の監査役と情報交換を行うものとする。

(リスク管理体制の整備状況)

当社は重要な契約事項等につきましては、原則として全て顧問弁護士に法的な内容確認を受けることとしており、不測のリスクの発生を可能な限り回避できるよう努めております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役であった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議により免除することができる旨を定款にて定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。

また、取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役との間においては、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とすることとしております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役がコンプライアンス室長を内部監査責任者に指名し、他部署の内部監査を行う体制としております。当社における内部監査の観点、実際の業務が内規に基づき、適正に実施されているかどうか、公正に評価・指摘・指導することを目指しており、コンプライアンス室長が内部監査結果を代表取締役に報告したうえで、監査対象部門へ監査結果を通知し、必要に応じて改善指示を行います。その後、改善状況について確認することにより、内部監査の実効性を確保しております。

有価証券報告書提出日現在における監査役会は3名（内2名は社外監査役）で構成し、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会をはじめ、その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告

を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、必要に応じて主要な事業所及び重要な子会社に赴いて、業務並びに財産の状況を適宜監査しております。また、会計監査人及びコンプライアンス室との連携強化を図り、経営の透明性の向上に努めております。

③会計監査の状況

当社は優成監査法人与監査契約を締結し会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 小松亮一	優成監査法人	—
指定社員 業務執行社員 狐塚利光	優成監査法人	—

(注) 1. 継続監査年数が7年以内であるため、継続監査年数の記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補等4名、その他3名であります。

④社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役6名の内2名を社外取締役とすることで、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレートガバナンスを強化しております。更に監査役3名の内2名を社外監査役とし、経営監視の客観性・公正性を高めております。

取締役山本隆志氏は、当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の常務執行役員であり、また同社関係会社複数社の取締役への就任を通じた業務経験から会社経営に関する高い識見を有しており、当社の企業統治において、社外取締役としての経営監視機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

なお、取締役山本隆志氏は当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の常務執行役員アコモデーション事業本部長のほか、同社関係会社であり当社と同一の部類に属する事業を行っております株式会社三井不動産ホテルマネジメント（運営事業）の取締役、及び株式会社セレスティンホテル（運営事業）の取締役を兼務しており、当社は、三井不動産株式会社との間に賃貸借契約、福利厚生代行サービス利用契約等の取引がある他、ホテルやゴルフ場の運営受託事業、投資再生事業等において事業協力関係にあり、中長期的な企業価値向上に向け、協力体制を強化しております。

取締役東尾公彦氏は、当社の特定関係事業者であるコナミ株式会社の取締役として会社経営に関する高い識見を有しており、当社の企業統治において、社外取締役としての経営監視機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

なお、取締役東尾公彦氏は当社の特定関係事業者であるコナミ株式会社の取締役を兼務しており、当社は、コナミ株式会社及び同社関係会社である株式会社コナミスポーツ&ライフと福利厚生事業において事業協力関係にあり、中長期的な企業価値向上に向け、協力体制を強化しております。

監査役田邊義幸氏は、当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の関連事業部長であり、また同社関係会社複数社の取締役や監査役への就任を通じた業務経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、当社の企業統治において、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

なお、監査役田邊義幸氏は、当社の特定関係事業者である三井不動産株式会社の関連事業部長のほか、同社関係会社であり当社と同一の部類に属する事業を行っております三井不動産ゴルフプロパティーズ株式会社（運営事業・開発事業）の代表取締役、及び株式会社三井の森（運営事業・開発事業）の取締役を兼務しております。なお、当社は、三井不動産株式会社との間に賃貸借契約、福利厚生代行サービス利用契約等の取引があるほか、ホテルやゴルフ場の運営受託事業、投資再生事業等において事業協力関係にあり、中長期的な企業価値向上に向け、協力体制を強化しております。

監査役村上健夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の企業統治において、その実績と知見を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。

なお、監査役村上健夫氏の兼務先である公認会計士村上健夫事務所と当社との間には、特別の利害関係はございません。

当社は、社外取締役または社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選定にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて十分に独立性が確保できること、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことなどを当社自身で判断の上、候補者を選定し、株主総会決議を経て決定しております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	58,673	58,673	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	13,500	13,500	—	1
社外役員	11,380	11,380	—	2

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、昭和62年6月29日開催の第94回定時株主総会において月額20,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まないこととする。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、昭和62年6月29日開催の第94回定時株主総会において月額4,000千円以内と決議いただいております。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
 該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役が受ける報酬については、その職務の内容及び当社の状況を勘案し、決定しております。

⑥取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款にて定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためのものであります。

⑧株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額
非上場株式	3,726	3,350	—	—	—

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	37,800	—	37,800	—
連結子会社	2,350	—	2,350	—
計	40,150	—	40,150	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計に関する監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,541,212	2,406,112
売掛金(純額)	※3 1,438,106	※3 1,433,929
商品	127,638	97,383
販売用不動産	※4,※5 908,554	※5,※6 2,506,282
貯蔵品	114,086	104,601
繰延税金資産	391,879	471,221
未収入金(純額)	※3 502,775	※3 321,647
その他(純額)	※3 605,928	※3 607,749
流動資産合計	7,630,182	7,948,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※4 4,878,911	※2 4,678,120
機械装置及び運搬具(純額)	※2,※4 108,925	※2 178,432
工具、器具及び備品(純額)	※2,※4 186,518	※2 206,576
土地	※4,※5,※6 10,079,709	※5,※6 13,268,906
リース資産(純額)	※2 652,486	※2 525,840
その他	1,950	804
有形固定資産合計	15,908,501	18,858,681
無形固定資産		
のれん	1,704,583	1,463,811
リース資産	129,248	315,973
その他	283,655	304,197
無形固定資産合計	2,117,487	2,083,982
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 161,302	※1 94,014
投資再生不動産	※6 2,821,262	※6 -
長期貸付金(純額)	※3 56,340	※3 51,540
繰延税金資産	302,307	71,152
差入保証金	909,124	783,811
その他(純額)	※3 89,561	※3 166,431
投資その他の資産合計	4,339,898	1,166,950
固定資産合計	22,365,888	22,109,613
資産合計	29,996,071	30,058,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,985	567,405
短期借入金	1,763,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	3,265,296	1,038,116
リース債務	261,378	292,860
未払法人税等	511,607	90,071
預り金	783,669	2,046,429
賞与引当金	111,350	116,801
役員賞与引当金	-	10,000
その他	※4 2,081,904	1,657,694
流動負債合計	9,333,191	7,419,378
固定負債		
長期借入金	3,446,099	5,127,783
リース債務	605,099	605,240
長期末払金	12,130	20,674
長期預り金	284,133	938,237
預り保証金	6,163,144	5,138,649
再評価に係る繰延税金負債	※5 153,533	※5 153,533
退職給付に係る負債	497,539	530,365
従業員特別補償引当金	7,000	47,750
資産除去債務	137,201	128,004
固定負債合計	11,305,882	12,690,237
負債合計	20,639,073	20,109,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金	2,356,811	2,402,310
利益剰余金	2,693,414	3,330,618
自己株式	△18,443	△18,920
株主資本合計	8,979,871	9,662,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	13
土地再評価差額金	※5 272,948	※5 272,948
その他の包括利益累計額合計	272,937	272,961
少数株主持分	104,188	13,866
純資産合計	9,356,997	9,948,924
負債純資産合計	29,996,071	30,058,540

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,238,662	19,716,776
売上原価	※2 7,163,729	※2 6,952,847
売上総利益	12,074,933	12,763,928
販売費及び一般管理費	※1 11,579,729	※1 11,954,970
営業利益	495,204	808,958
営業外収益		
受取利息	318	943
投資事業組合等利益	2,617	1,482
投資再生不動産売却益	270,770	18,985
債務消却益	26,747	35,416
その他	66,536	57,622
営業外収益合計	366,990	114,450
営業外費用		
支払利息	173,585	142,236
その他	44,908	45,034
営業外費用合計	218,493	187,270
経常利益	643,700	736,139
特別利益		
固定資産売却益	-	※6 421,458
負ののれん発生益	41,046	-
営業補償金	※5 143,683	※5 216,464
特別利益合計	184,730	637,923
特別損失		
減損損失	※3 163,841	※3 110,114
災害による損失	※4 77,012	-
関係会社株式売却損	240,848	-
従業員特別補償引当金繰入額	11,750	47,750
事業所整理損	-	41,508
従業員特別補償金	-	50,250
投資事業組合等損失	-	17,887
その他	31,997	13,347
特別損失合計	525,450	280,858
税金等調整前当期純利益	302,981	1,093,203
法人税、住民税及び事業税	130,913	126,875
法人税等調整額	△38,051	151,798
法人税等合計	92,862	278,673
少数株主損益調整前当期純利益	210,118	814,529
少数株主利益	9,397	10,654
当期純利益	200,721	803,874

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	210,118	814,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	24
その他の包括利益合計	※1 2	※1 24
包括利益	210,121	814,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,724	803,899
少数株主に係る包括利益	9,397	10,654

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,356,811	2,659,366	△18,282	8,945,984
当期変動額					
剰余金の配当			△166,673		△166,673
当期純利益			200,721		200,721
自己株式の取得				△160	△160
子会社持分の追加取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	34,047	△160	33,887
当期末残高	3,948,088	2,356,811	2,693,414	△18,443	8,979,871

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13	272,948	272,934	94,791	9,313,710
当期変動額					
剰余金の配当					△166,673
当期純利益					200,721
自己株式の取得					△160
子会社持分の追加取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	—	2	9,397	9,400
当期変動額合計	2	—	2	9,397	43,287
当期末残高	△10	272,948	272,937	104,188	9,356,997

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,948,088	2,356,811	2,693,414	△18,443	8,979,871
当期変動額					
剰余金の配当			△166,671		△166,671
当期純利益			803,874		803,874
自己株式の取得				△477	△477
子会社持分の追加取得		45,498			45,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	45,498	637,203	△477	682,224
当期末残高	3,948,088	2,402,310	3,330,618	△18,920	9,662,095

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10	272,948	272,937	104,188	9,356,997
当期変動額					
剰余金の配当					△166,671
当期純利益					803,874
自己株式の取得					△477
子会社持分の追加取得				△45,498	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	—	24	△44,823	△44,798
当期変動額合計	24	—	24	△90,321	591,926
当期末残高	13	272,948	272,961	13,866	9,948,924

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	302,981	1,093,203
減価償却費	732,672	764,446
のれん償却額	130,898	124,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,211	6,675
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,917	5,450
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,601	△16,529
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	10,000
従業員特別補償引当金の増減額 (△は減少)	—	47,750
受取利息及び受取配当金	△318	△943
支払利息	173,585	142,236
営業補償金	△143,683	△216,464
投資再生不動産売却益	△270,770	△18,985
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△421,458
債務消却益	△26,747	△35,416
従業員特別補償金	11,750	—
災害損失	77,012	—
事業整理損	—	41,508
減損損失	163,841	110,114
負ののれん発生益	△41,046	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	240,848	—
その他の特別損益 (△は益)	31,997	31,235
売上債権の増減額 (△は増加)	491,057	△13,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	97,689	△1,003,042
その他の資産の増減額 (△は増加)	△107,622	211,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,757	12,420
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48,311	124,720
その他の負債の増減額 (△は減少)	△381,292	1,048,907
小計	1,304,516	2,048,781
利息及び配当金の受取額	318	943
利息の支払額	△173,459	△139,665
営業補償金の受取額	170,052	219,921
従業員特別補償金の支払額	△11,750	—
災害損失の支払額	△77,012	—
法人税等の支払額	△84,034	△511,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,128,630	1,618,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△398,466	△537,428
有形固定資産の売却による収入	—	838,356
投資再生不動産の売却による収入	403,759	28,657
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	※2 △4,570	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	※2 1,543,356	※2 10,159
貸付けによる支出	△20,000	△15,000
債権譲受による支出	—	△598,473
関係会社株式の売却による収入	145,500	—
営業譲受による支出	—	※2 △230,000
貸付金の回収による収入	40,000	—
その他	325,814	139,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,075,392	△364,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△734,500	△163,000
長期借入れによる収入	2,600,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,791,656	△4,045,496
リース債務の返済による支出	△244,334	△270,072
長期未払金の返済による支出	△604,057	△604,010
自己株式の取得による支出	△160	△477
配当金の支払額	△165,673	△165,833
預り保証金の純増減額 (△は減少)	△527,940	△585,260
少数株主への配当金の支払額	—	△47,478
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,468,322	△2,389,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,735,700	△1,135,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,805,511	3,541,212
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,541,212	※1 2,406,112

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社32社のうち

(1) 連結子会社数 25社

当連結会計年度より、新たに株式を取得した高松カントリー倶楽部(株)及び兵庫カントリー倶楽部(株)を連結の範囲に含めております。

なお、(株)碧山亭は平成26年11月1日付をもってリソルアコモデーションマネジメント(株)に商号を変更しております。

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

リソルアドベンチャー(株) 他6社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等それぞれの合計額のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社については、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

商品、貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

販売用不動産

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~46年

機械装置及び運搬具 3~17年

工具、器具及び備品 3~10年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ、リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ、貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ、賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ、従業員特別補償引当金

アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため、過去の実績を基礎に負担額を計上しております。

ニ、役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ、退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

ロ、数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ、小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ、ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

ハ、ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ、ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ、消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ、連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、デュレーションに基づく単一の加重平均割引率へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の資本剰余金が45百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	90,000千円	90,000千円

※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	29,697,959千円	17,825,625千円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		

※3. 貸倒引当金直接控除額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産	32,902千円	34,763千円
投資その他の資産	263,645	268,459
計	296,547	303,222

※4. 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
販売用不動産	312,160千円	—千円
建物及び構築物	982,540	—
機械装置及び運搬具	799	—
工具、器具及び備品	535	—
土地	2,698,263	—
計	3,994,298	—

担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動負債その他(未払金)	464,917千円	—千円
計	464,917	—

※5. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△789,581千円	△777,681千円

※6. 前連結会計年度（平成26年3月31日）

所有目的の変更により投資再生不動産から有形固定資産に5,357,693千円振替処理しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

所有目的の変更により投資再生不動産等から有形固定資産に2,815,417千円、販売用不動産に417,654千円それぞれ振替処理しております。

（連結損益計算書関係）

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
給料	2,649,923千円	2,734,273千円
賞与引当金繰入額	111,350	116,801
退職給付費用	30,966	46,552
役員賞与引当金繰入額	—	10,000
支払手数料	1,157,044	1,247,317
水道光熱費	1,244,358	1,238,089

※2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上原価	290千円	3,130千円

※3. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
那須ハイランドゴルフ （栃木県那須塩原市）	ゴルフ場運営設備	のれん	73,553
ホテルリソルトトリニティ金沢 （石川県金沢市）	ホテル宿泊設備	リース資産	39,649
岩手県八幡平市	遊休地	土地	50,638

当社グループは、資産グルーピングについては、管理会計上の区分に基づいて決定しております。

上記、那須ハイランドゴルフおよびホテルリソルトトリニティ金沢につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなるため、また、岩手県八幡平市遊休地につきましては、不動産価格の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、それぞれ当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
岩手県八幡平市	遊休地	土地	2,900
鏡が池碧山亭 （福島県二本松市）	ホテル宿泊設備	土地・のれん	107,214

当社グループは、資産グルーピングについては、管理会計上の区分に基づいて決定しております。

上記、岩手県八幡平遊休地につきましては、不動産価格の下落により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当減少額を、また、鏡が池碧山亭の土地及びのれんにつきましては、今後の経営環境の著しい悪化が見込まれることにより、回収可能価額を検討したところ、現行の帳簿価額を下回ったため、当資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し当減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基準とし算定しております。

※4. 災害による損失の内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年2月の記録的な豪雪等の影響によりゴルフ運営事業の複数のゴルフ場での相当期間の営業休止したことに伴う非原価相当額です。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

※5. 営業補償金の内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。

※6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	一千円	419,635千円
建物及び構築物	—	265
機械装置及び運搬具	—	953
工具、器具及び備品	—	597
その他	—	6

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3千円	38千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3	38
税効果額	△1	△14
その他有価証券評価差額金	2	24
その他の包括利益合計	2	24

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,642,000	—	—	55,642,000
自己株式(注)				
普通株式	84,101	759	—	84,860

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	166,673	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	166,671	利益剰余金	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,642,000	—	—	55,642,000
自己株式(注)				
普通株式	84,860	1,967	—	86,827

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	166,671	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	166,665	利益剰余金	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,541,212千円	2,406,112千円
現金及び現金同等物	3,541,212	2,406,112

※2. 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに(株)益子カントリー倶楽部を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)はつぎのとおりであります。

流動資産	57,983千円
固定資産	3,702千円
流動負債	△21,228千円
固定負債	△9,925千円
負ののれん	△532千円
株式の取得価額	30,000千円
現金及び現金同等物	△25,429千円
差引：株式取得による支出(純額)	△4,570千円

株式取得により新たに(株)益子ゴルフプロパティーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)はつぎのとおりであります。

流動資産	1,699,044千円
固定資産	103,034千円
流動負債	△566,744千円
固定負債	△1,094,819千円
負ののれん	△40,514千円
株式の取得価額	100,000千円
現金及び現金同等物	△1,643,356千円
差引：株式取得による収入(純額)	1,543,356千円

(2) 当連結会計年度に新たに計上したリース取引に係る資産及び負債の額は248,206千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

- (1) 営業譲受け及び株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
営業譲受けにより新たに高松カントリー倶楽部(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産の内訳並びに営業譲受けによる支出はつぎのとおりであります。

流動資産	284千円
固定資産	229,715千円
営業譲受けによる支出	△230,000千円

株式取得により新たに兵庫カントリー倶楽部(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）はつぎのとおりであります。

流動資産	16,096千円
固定資産	963,599千円
流動負債	△601,196千円
固定負債	△399,140千円
のれん	24,183千円
小計	3,541千円
連結開始前の既取得価額	3,514千円
株式の取得価額	27千円
現金及び現金同等物	△10,186千円
差引：株式取得による収入（純額）	10,159千円

- (2) 当連結会計年度に新たに計上したリース取引に係る資産及び負債の額は248,260千円であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,234	12,370	1,864
無形固定資産	272,127	242,511	29,616
合計	286,362	254,881	31,480

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	14,234	14,234	—
無形固定資産	272,127	272,127	—
合計	286,362	286,362	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	34,957	—
合計	34,957	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	46,832	34,957
減価償却費相当額	41,510	31,480
支払利息相当額	2,066	1,537

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ホテル運営事業におけるホテル館内の設備及び備品（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、福利厚生事業における予約管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	817,525	913,015
1年超	8,822,818	8,440,450
合計	9,640,343	9,353,466

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、主に運営事業に係る業務を遂行するために必要な施設設備投資のための資金及び短期的な運転資金の調達については銀行等金融機関からの借入によっております。一時的な余資については、短期の預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理等の方法により管理しております。

差入保証金は主に建物賃貸借契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、差入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクについて留意しております。

長期借入金は、主に株式取得に係る資金調達であります。また、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを内包しておりますが、返済時期を分散させることにより流動性リスクの回避を図っております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

預り保証金は、利用権を有する施設会員からの預り金であります。当社グループでは、各社が資金決済及び残高管理等を実施することにより、流動性リスクに対処しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,541,212	3,541,212	—
(2) 売掛金（純額）	1,438,106	1,438,106	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	199	199	—
(4) 長期貸付金（純額）	56,340	56,340	—
(5) 差入保証金	909,124	825,494	△83,630
資 産 計	5,944,983	5,861,353	△83,630
(6) 買掛金	(554,985)	(554,985)	—
(7) 短期借入金	(1,763,000)	(1,763,000)	—
(8) 未払法人税等	(511,607)	(511,607)	—
(9) 預り金	(783,669)	(783,669)	—
(10) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	(6,711,395)	(6,729,856)	(18,461)
(11) 長期未払金	(12,130)	(11,073)	(△1,057)
(12) 長期預り金	(284,133)	(278,800)	(△5,333)
(13) 預り保証金	(6,163,144)	(6,221,808)	(58,663)
(14) リース債務	(866,477)	(885,289)	(18,811)
負 債 計	(17,650,544)	(17,740,089)	(89,545)

※負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,406,112	2,406,112	—
(2) 売掛金（純額）	1,433,929	1,433,929	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	238	238	—
(4) 長期貸付金（純額）	51,540	51,540	△32,864
(5) 差入保証金	783,811	750,947	△32,864
資 産 計	4,675,632	4,642,768	△32,864
(6) 買掛金	(567,405)	(567,405)	—
(7) 短期借入金	(1,600,000)	(1,600,000)	—
(8) 未払法人税等	(90,071)	(90,071)	—
(9) 預り金	(2,046,429)	(2,046,429)	—
(10) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	(6,165,899)	(6,200,768)	(34,869)
(11) 長期未払金	(20,674)	(20,673)	(△0)
(12) 長期預り金	(938,237)	(902,182)	(△36,054)
(13) 預り保証金	(5,138,649)	(4,952,417)	(△186,232)
(14) リース債務	(898,100)	(918,223)	(20,122)
負 債 計	(17,465,467)	(17,298,172)	(△167,295)

※負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金(純額)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金(純額)、(5) 差入保証金

将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(9) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(14) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) 長期未払金、(12) 長期預り金、(13) 預り保証金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
①非上場株式(関係会社株式を含む)	97,315	93,112
②投資事業有限責任組合等出資金	63,787	7,330
合計	161,102	100,442

(※) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,541,212	—	—	—
売掛金	1,456,483	—	—	—
長期貸付金	—	319,974	—	—
合計	4,997,695	319,974	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,406,112	—	—	—
売掛金	1,463,119	—	—	—
長期貸付金	—	320,000	—	—
合計	3,869,231	320,000	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,763,000	—	—	—	—	—
長期借入金	3,265,296	1,020,916	991,336	944,287	489,560	—
リース債務	261,378	232,658	164,262	117,698	70,795	19,684
合計	5,289,674	1,253,574	1,155,598	1,061,985	560,355	19,684

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,038,116	1,175,176	3,128,127	744,480	80,000	—
リース債務	292,860	229,581	178,355	125,195	59,257	12,850
合計	2,930,976	1,404,757	3,306,482	869,675	139,257	12,850

(有価証券関係)
 その他有価証券
 前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	199	217	△17
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	199	217	△17
合計		199	217	△17

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	238	217	21
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	238	217	21
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		238	217	21

(デリバティブ取引関係)
 前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種 類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,695,600	1,885,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種 類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,100,000	3,000,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。尚、一部の連結子会社の退職一時金制度は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	193,607千円	194,811千円
勤務費用	10,777	14,426
利息費用	1,936	1,987
数理計算上の差異の費用発生額	—	3,843
退職給付の支払額	△11,509	△12,832
退職給付債務の期末残高	194,811	202,237

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	286,035千円	302,727千円
退職給付費用	18,253	26,294
退職給付の支払額	△17,680	△50,250
新規連結の影響額等	16,119	49,356
退職給付に係る負債の期末残高	302,727	328,128

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	194,811	202,237
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	194,811	202,237
退職給付に係る負債	194,811	202,237
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	194,811	202,237

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	10,777千円	14,426千円
利息費用	1,936	1,987
数理計算上の差異の費用発生額	—	3,843
簡便法で計算した退職給付費用	18,253	26,294
確定給付制度に係る退職給付費用	30,966	46,552

(6)退職給付に係る調整額

該当事項はありません。

(7)退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(8)年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は12,790千円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	175,873	168,317
賞与引当金	37,118	37,522
会員権評価損	34,133	31,641
販売用不動産評価損	74,126	68,308
従業員特別補償引当金	2,520	15,805
貸倒引当金	105,130	102,403
減損損失	7,417,704	3,880,852
繰越欠損金	5,221,238	7,582,154
その他	163,645	84,496
繰延税金資産小計	13,231,491	11,971,503
評価性引当額	△12,342,591	△11,271,907
繰延税金資産合計	888,899	699,595
繰延税金負債		
連結納税加入に伴う時価評価 債務消却益	50,425	12,926
144,288	144,288	
その他有価証券評価差額金	—	7
繰延税金負債合計	194,713	157,222
繰延税金資産の純額	694,186	542,373
再評価に係る繰延税金負債の額		
土地再評価差額	153,533	153,533

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	391,879	471,221
固定資産 — 繰延税金資産	302,307	71,152

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0	36.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	1.4
住民税等均等割等	7.5	2.5
のれん償却額	25.6	4.2
負ののれん発生益	△5.2	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2	7.1
評価性引当額の増減	△24.8	△0.1
税務上の繰越欠損金の利用	△16.9	△20.8
子会社株式売却損益の連結調整	△6.2	—
繰延税金負債の取崩	—	△3.4
その他	1.4	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	25.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は77,727千円減少し、法人税等調整額が77,727千円、その他有価証券評価差額金が0千円、それぞれ増額しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(神鉄兵庫ゴルフ株式会社の株式取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 神鉄兵庫ゴルフ株式会社
事業の内容 ゴルフ運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

連結子会社である西東京ゴルフ倶楽部株式会社は、当社グループのゴルフ事業拡大による収益力向上を図ることを目的として、同社株式の取得を決議しました。

(3) 企業結合日

平成27年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

兵庫カンツリー倶楽部株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合日以前に所有していた議決権比率 10%
企業結合日に取得した議決権比率 90%
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として株式を100%取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

株式取得日が連結会計年度末日であるため、連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 3,541千円
取得原価 3,541千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

不動産鑑定士に対する鑑定評価報酬等 1,200千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 24,183千円

(2) 発生原因

主として連結子会社である西東京ゴルフ倶楽部株式会社のゴルフ事業拡大によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産	16,096千円
固定資産	963,599千円
資産合計	979,695千円
流動負債	601,196千円
固定負債	399,140千円
負債合計	1,000,337千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	38,528千円
営業利益	2,187千円
経常損失	2,084千円
税金等調整前当期純利益	84,345千円
当期純利益	84,160千円
1株当たり当期純利益	1.51円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

(リソルシード株式会社の株式追加取得)

1. 取引の概要

- (1) 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 リソルシード株式会社

事業の内容 ゴルフコース管理業

- (2) 企業結合日

平成26年6月19日

- (3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式追加取得

- (4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

- (5) その他の取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は20%であり、資本関係をより強固なものとするとともに、当社グループ一体運営に向けたガバナンスの強化等を目的として、行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

- (1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	8,000千円
-------	--------	---------

取得原価	8,000千円
------	---------

4. 少数株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の変動要因

子会社株式の追加取得

- (2) 少数株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

45,498千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

ホテル建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～30年と見積り、割引率は使用見込期間に応じたリスク・フリーレートの利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	150,620千円	137,201千円
時の経過による調整額	2,713	2,237
資産除去債務の履行による減少額	△16,132	△11,434
期末残高	137,201	128,004

(賃貸等不動産関係)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,147千円、遊休不動産の減損損失は50,638千円であります。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,111千円、遊休不動産の減損損失は2,900千円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	856,035	797,159
期中増減額	△58,876	8,438
期末残高	797,159	805,597
期末時価	531,640	565,320

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
前連結会計年度の主な減少は、賃貸用オフィスビルの減価償却費8,237千円及び遊休不動産の減損損失50,638千円であります。
当連結会計年度の主な増加は、物件の保有目的変更に伴う19,570千円の振替であります。また、主な減少は、賃貸用オフィスビルの減価償却費8,231千円及び遊休不動産の減損損失2,900千円であります。
- 3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは運営事業、開発事業、福利厚生事業、リゾート関連事業及びこれらに付帯するサービスを行っており、さらに運営事業をゴルフ運営事業とホテル運営事業に区分しております。したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「ゴルフ運営事業」、「ホテル運営事業」、「開発事業」、「福利厚生事業」、「リゾート関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	売上区分	事業の内容
ゴルフ運営事業	ゴルフ場の運営 ゴルフ場の経営 コンサルティング業務 ゴルフ場の施設業務管理 レジャー用品の販売	埼玉県、茨城県、栃木県等のゴルフ場運営 埼玉県及び千葉県等のゴルフ場の経営 ゴルフ場の運営コンサルタント ゴルフ場の施設管理 ゴルフクラブ・ボール・ウェア・ギフト等
ホテル運営事業	リゾート施設の運営 ホテル宿泊施設の運営 ホテルの経営 コンサルティング業務 ホテル等の施設業務管理	リゾートホテル「プリシアリゾートヨロン」の運営 「ホテルリソル」「R&Sホテル」「旅の館」等の運営、旅館・別荘・保養所等の運営 千葉県のホテル等の経営 外部ホテルの運営コンサルタント ホテル・旅館・別荘・保養所等の施設管理
開発事業	デューデリジェンス業務 再生事業不動産等の販売 太陽光等の自然エネルギー事業	ホテル・ゴルフ場の鑑定評価 ゴルフ場・ホテル・旅館・別荘・保養所等の販売 太陽光等設備の企画・開発・販売
福利厚生事業	「ライフサポート倶楽部」の販売 国内旅行の販売 海外旅行の販売	カフェテリア方式の福利厚生代行サービス「ライフサポート倶楽部」の販売 リゾート施設・ホテル・旅館への送客及びその他の国内旅行 その他の海外バック旅行の販売
リゾート関連事業	リゾート施設会員権等の販売 リゾート施設の企画及び開発 ゴルフ会員権の販売 リゾートマンション・別荘等販売及び仲介	リゾートクラブ「ドラマチックリゾートクラブ」、ゴルフ場内別荘の滞在利用権及び正会員プレー権がセットの「ゴルフヴィラ」の会員権等 リゾート施設の企画・開発・請負工事 流通ゴルフ会員権 土地及び建物の販売、仲介等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ゴルフ運営事業	ホテル運営事業	開発事業	福利厚生事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,614,945	7,001,065	—	2,031,253	1,591,398	19,238,662	—	19,238,662
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,614,945	7,001,065	—	2,031,253	1,591,398	19,238,662	—	19,238,662
セグメント利益	783,696	194,175	—	200,815	69,566	1,248,253	△753,049	495,204
セグメント資産	18,544,390	5,403,611	—	1,123,644	1,374,471	26,446,118	3,549,952	29,996,071
その他の項目								
減価償却費	305,177	168,175	—	—	8,293	481,646	251,026	732,672

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△753,049千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ゴルフ運営事業	ホテル運営事業	開発事業	福利厚生事業	リゾート 関連事業	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,891,777	6,988,945	321,869	1,883,591	1,630,593	19,716,776	—	19,716,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,891,777	6,988,945	321,869	1,883,591	1,630,593	19,716,776	—	19,716,776
セグメント利益	792,383	424,917	102,979	210,746	132,346	1,663,373	△854,414	808,958
セグメント資産	18,154,148	6,026,643	25,769	1,288,512	1,495,486	26,990,561	3,067,978	30,058,540
その他の項目								
減価償却費	293,989	210,032	—	931	8,288	513,242	251,204	764,446

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△854,414千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 調整額に含めた資産のうち、主なものは、親会社での余資金運用（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
減損損失	73,553	39,649	—	—	50,638	—	163,841

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
減損損失	—	107,214	—	—	2,900	—	110,114

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
当期償却額	126,616	4,282	—	—	—	—	130,898
当期末残高	1,664,738	39,845	—	—	—	—	1,704,583

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	ゴルフ 運営事業	ホテル 運営事業	開発事業	福利厚生 事業	リゾート 関連事業	全社	合計
当期償却額	120,333	4,282	—	—	—	—	124,615
当期末残高	1,431,298	32,513	—	—	—	—	1,463,811

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、ゴルフ運営事業において41,046千円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、株式会社益子カントリー倶楽部及び益子ゴルフプロパティーズ株式会社を取得し、同社を連結子会社としたことにより発生しました。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	166.55円	178.83円
1株当たり当期純利益金額	3.61円	14.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (千円)	200,721	803,874
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	200,721	803,874
普通株式の期中平均株式数 (千株)	55,557	55,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,763,000	1,600,000	1.490	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,265,296	1,038,116	1.486	—
1年以内に返済予定のリース債務	261,378	292,860	5.516	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,446,099	5,127,783	1.484	平成28年～32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	605,099	605,240	3.123	平成28年～33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	9,340,872	8,663,999	—	—

(注) 1. 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,175,176	3,128,127	744,480	80,000
リース債務	229,581	178,355	125,195	59,257

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,829,442	9,736,454	14,272,793	19,716,776
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	229,576	473,475	842,811	1,093,203
四半期(当期)純利益金額(千円)	79,629	235,743	584,247	803,874
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.43	4.24	10.52	14.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.43	2.81	6.27	3.95

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,771,897	1,785,196
売掛金	976,226	919,611
商品	7,922	5,860
販売用不動産	572,546	1,593,374
前渡金	181,071	191,817
前払費用	313,310	262,532
繰延税金資産	291,096	217,113
短期貸付金	※1 655,999	※1 1,269,473
未収入金	※1 387,081	※1 359,815
立替金	56,469	11,224
貸倒引当金	△11,956	△14,135
流動資産合計	6,201,667	6,601,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	967,107	895,224
構築物	49,998	55,242
機械及び装置	11,372	8,128
車両運搬具	1,166	1,889
工具、器具及び備品	20,522	33,235
土地	4,100,764	4,097,864
リース資産	225,244	151,711
有形固定資産合計	5,376,177	5,243,296
無形固定資産		
借地権	214,101	214,101
ソフトウェア	3,786	27,528
リース資産	59,471	249,077
その他	13,160	13,160
無形固定資産合計	290,520	503,867
投資その他の資産		
投資有価証券	67,513	3,914
投資再生関係会社株式	1,131,280	※2 737,500
関係会社株式	5,009,515	※2 5,411,295
出資金	3,039	—
関係会社出資金	—	6,000
長期貸付金	319,984	320,000
関係会社長期貸付金	2,937,000	1,813,000
長期前払費用	48,138	95,462
繰延税金資産	291,788	112,546
差入保証金	※1 906,302	※1 782,038
長期未収入金	3,328	1,664
その他	2,050	2,050
貸倒引当金	△271,281	△274,442
投資その他の資産合計	10,448,660	9,011,028
固定資産合計	16,115,359	14,758,193
資産合計	22,317,026	21,360,076

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 735,816	※1 1,218,521
短期借入金	※1 3,141,219	※1 2,673,151
1年内返済予定の長期借入金	3,265,296	954,796
リース債務	108,233	133,754
未払金	32,722	22,839
未払費用	※1 279,134	※1 247,513
未払法人税等	36,866	37,776
前受金	35,798	20,895
預り金	※1 2,694,481	※1 2,532,507
賞与引当金	57,142	63,264
役員賞与引当金	-	10,000
その他	68,258	100,851
流動負債合計	10,454,970	8,015,871
固定負債		
長期借入金	2,946,099	4,211,103
リース債務	211,219	295,603
長期未払金	11,074	20,674
長期預り金	284,133	236,237
預り保証金	1,166,999	1,124,013
再評価に係る繰延税金負債	153,533	153,533
従業員特別補償引当金	7,000	47,750
退職給付引当金	194,811	202,237
資産除去債務	137,201	128,004
固定負債合計	5,112,072	6,419,156
負債合計	15,567,043	14,435,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,088	3,948,088
資本剰余金		
資本準備金	1,759,974	1,759,974
その他資本剰余金	596,836	596,836
資本剰余金合計	2,356,811	2,356,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	190,577	366,121
利益剰余金合計	190,577	366,121
自己株式	△18,443	△18,920
株主資本合計	6,477,034	6,652,100
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	272,948	272,948
評価・換算差額等合計	272,948	272,948
純資産合計	6,749,982	6,925,048
負債純資産合計	22,317,026	21,360,076

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 15,945,125	※1 16,519,196
売上原価	※1 13,380,799	※1 13,672,246
売上総利益	2,564,326	2,846,949
販売費及び一般管理費	※2 2,401,344	※2 2,568,622
営業利益	162,982	278,327
営業外収益		
受取利息	※1 315	※1 2,817
受取配当金	※1 251,449	※1 345,988
投資事業組合等利益	2,617	1,482
債務消却益	21,830	13,247
その他	53,241	41,009
営業外収益合計	329,454	404,546
営業外費用		
支払利息	164,718	125,873
その他	25,972	27,510
営業外費用合計	190,690	153,384
経常利益	301,746	529,489
特別利益		
営業補償金	※3 73,255	※3 216,464
特別利益合計	73,255	216,464
特別損失		
減損損失	50,638	2,900
災害による損失	※4 77,012	—
関係会社株式売却損	290,279	—
従業員特別補償引当金繰入額	11,750	47,750
事業所整理損	—	41,508
従業員特別補償金	—	50,250
投資事業組合等損失	—	17,887
その他	—	3,000
特別損失合計	429,680	163,296
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△54,678	582,657
法人税、住民税及び事業税	△66,185	△12,783
法人税等調整額	△23,416	253,226
法人税等合計	△89,601	240,442
当期純利益	34,922	342,215

【施設運営売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 施設運営業務委託料等	9,903,450	87.4	10,310,674	88.5
2. 賃借料	1,427,039	12.6	1,337,083	11.5
計	11,330,489	100.0	11,647,757	100.0

【不動産売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 建物購入費	188,310	58.1	964,942	69.3
2. 土地購入費	126,791	39.1	424,026	30.5
3. 経費	9,080	2.8	2,295	0.2
計	324,183	100.0	1,391,263	100.0
期首販売用不動産たな卸高	636,890		572,546	
期末販売用不動産たな卸高	572,836		1,596,504	
たな卸資産評価損	△290		△3,130	
当期不動産売上原価	388,527		370,435	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計			
当期首残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	322,328	△18,282	6,608,945
当期変動額							
剰余金の配当					△166,673		△166,673
当期純利益					34,922		34,922
自己株式の取得						△160	△160
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	—	△131,750	△160	△131,911
当期末残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	190,577	△18,443	6,477,034

	評価・換算差額等	純資産合計
当期首残高	272,948	6,881,894
当期変動額		
剰余金の配当		△166,673
当期純利益		34,922
自己株式の取得		△160
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	△131,911
当期末残高	272,948	6,749,982

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計			
当期首残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	190,577	△18,443	6,477,034
当期変動額							
剰余金の配当					△166,671		△166,671
当期純利益					342,215		342,215
自己株式の取得						△477	△477
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	—	175,543	△477	175,065
当期末残高	3,948,088	1,759,974	596,836	2,356,811	366,121	△18,920	6,652,100

	評価・換算差額等	純資産合計
当期首残高	272,948	6,749,982
当期変動額		
剰余金の配当		△166,671
当期純利益		342,215
自己株式の取得		△477
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	175,065
当期末残高	272,948	6,925,048

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 販売用不動産

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～46年
構築物	3～40年
機械及び装置	7～17年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（8年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 従業員特別補償引当金

アスベスト健康被害に係る元従業員（労災認定者）の補償金の支出に備えるため過去の実績を基礎に負担額を計上しております。

5. ヘッジ会計の処理

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

(3)ヘッジ方針

金利スワップは、借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しておりません。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から、デュレーションに基づく単一の加重平均割引率へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,093,708千円	1,522,643千円
長期金銭債権	167,154	115,659
短期金銭債務	4,338,311	4,368,599

※2. 当事業年度 (平成27年3月31日)

所有目的の変更により投資再生関係会社株式を関係会社株式へ393,780千円振替処理をしております。

3. 保証債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
他の会社の金融機関等に対する保証債務 (日本土地改良株式会社)	500,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高	千円	千円
売上高	60,385	53,866
仕入高等	1,855,728	798,347
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息	67	2,311
受取配当金	251,449	345,988

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	475,150千円	450,135千円
賞与引当金繰入額	31,091	4,596
退職給付引当金繰入額	5,849	17,217
販売促進費	426,540	399,094
支払手数料	286,668	345,544
減価償却費	85,859	150,370

※3. 営業補償金の内容は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

東京電力株式会社の福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、一時営業停止を余儀なくされた運営施設等が被った損害に関する賠償金について営業補償金として計上しております。

※4. 災害による損失の内容は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年2月の記録的な豪雪等の影響により、ゴルフ運営事業の複数のゴルフ場が相当期間営業を休止したことに伴う非原価相当額です。

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成26年3月31日）

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	6,140,795
(2)関連会社株式	—
計	6,140,795

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度（平成27年3月31日）

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	6,148,795
(2)関連会社株式	—
計	6,148,795

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	78,525	65,403
賞与引当金	20,903	20,950
会員権評価損	34,133	27,511
従業員特別補償引当金	2,520	15,805
貸倒引当金	97,113	95,201
販売用不動産評価損	74,126	68,308
繰越欠損金	228,335	73,813
その他	85,387	83,564
繰延税金資産小計	621,043	450,557
評価性引当額	△38,158	△120,898
繰延税金資産合計	582,885	329,659
繰延税金負債	—	—
繰延税金資産の純額	582,885	329,659
再評価に係る繰延税金負債の額		
土地再評価差額金	153,533	153,533

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	291,096	217,113
固定資産 — 繰延税金資産	291,788	112,546

2. 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との間の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		36.0
(調整)		
交際費等永久に損金にされない項目		2.5
住民税等均等割等	(注)	1.4
受取配当金の益金不算入額		△20.1
評価性引当額の増減		18.0
連結納税に伴う影響額		△4.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		7.1
その他		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.3

(注) 税引前当期純損失を計上しているため注記を記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.0%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は41,152千円減少し、法人税等調整額が同額増額しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	967,107	25,258	27,172	69,969	895,224	996,568
	構築物	49,998	12,164	—	6,920	55,242	147,085
	機械及び装置	11,372	320	—	3,564	8,128	45,451
	車両運搬具	1,166	1,581	—	858	1,889	18,255
	工具、器具及び備品	20,522	24,001	618	10,669	33,235	224,428
	土地	4,100,764 [426,481]	—	2,900 (2,900)	—	4,097,864 [426,481]	—
	リース資産	225,244	—	—	73,533	151,711	488,934
	計	5,376,177	63,325	30,690 (2,900)	165,515	5,243,296	1,920,723
無形固定資産	借地権	214,101	—	—	—	214,101	—
	ソフトウェア	3,786	25,447	—	1,705	27,528	17,888
	リース資産	59,471	224,280	—	34,674	249,077	154,193
	その他	13,160	—	—	—	13,160	—
	計	290,520	249,727	—	36,380	503,867	172,082

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産 福利厚生事業予約システム 224,280千円

2. [] 内は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）により行った、土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

3. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	283,237	18,818	13,478	288,577
賞与引当金	57,142	63,264	57,142	63,264
役員賞与引当金	—	10,000	—	10,000
従業員特別補償引当金	7,000	47,750	7,000	47,750

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.resol.jp
株主に対する特典	毎年2回、3月31日及び9月30日の株主名簿に記録されている1,000株以上を所有する株主を対象に、「RESOL ファミリー商品券」を一定の基準により発行する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第121期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月27日関東財務局長に提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

3. 四半期報告書及び確認書

第122期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月8日関東財務局長に提出

第122期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月14日関東財務局長に提出

第122期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月13日関東財務局長に提出

4. 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年10月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リゾートソリューション株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リゾートソリューション株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

リゾートソリューション株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリゾートソリューション株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リゾートソリューション株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。